

台湾における日本語教育の現状と課題

何 瑞 籐

前 言

台湾では、日本文化を経験し、日本に親しみを持っている世代が活躍していることは、大変うれしいことであるが、同時に、これから将来に向けて日本と台湾との関係を考える時に、双方においてお互いを知り、助け合っていく関係を深めるうえで一層の努力が必要であろうと考えられる。

「日本大好き族」という意味であろうか、「哈日族（ハーリーツー）」という流行語が誕生するほどに、台湾の若者の間には、日本の最新文化に対する憧れが見られる。しかしながら、そうした若者文化における対日関心だけでなく、台湾において、政治的な民主化が進み、経済が目覚ましい発展を遂げ、社会が多文化化していく中で、日本に対する見方も多様化し、それに伴って、台湾における日本研究が、日本語や日本文学、日本文化の研究にとどまらず、人文科学、社会科学、自然科学のより幅広い分野において展開を見せている。

こうした台湾における対日関心の盛り上がりにもかかわらず、日本側の台湾への姿勢は依然控え目なものである。しかし、1999年9月の台湾中部大地震に際しては、日本のマスコミでも連日大きく取り上げられ、潜在的な関心の高さが窺える。これは単に、同じく中国大陸沿岸部に位置し、地震国としての運命を共有していることだけからのものではないようである。日本が世界に先駆けて救援の手を差し伸べたことは、台湾の人々に感銘を与え、日本語学習熱にさらなる刺激を加えることにもなったと思われる。

我々日本語教育に携わるものには、その熱意に添うためにも、ただの日本語教育でなく、一步突き進んだ日本理解、あるいは文化交流を可能ならしめる対策が必要となってきている。我々の努力によって、今までの観念を打ち壊し、「親しめる日本」という新しいイメージを作り出すことも可能であろう。

戦後五十六年、台湾と日本との交流は1960年代からの経済・貿易の交流に始まり、その後の文化・観光・ビジネスなどの人的交流が盛んになるにつれて、関係はさらに緊密になってきている。現在貿易収支においては、台湾は毎年140億米ドルの対日赤字を計上しているにもかかわらず、その趨勢は日増しに強まるばかりである。この日本との各種交流に伴って、台湾における日本語も自然にその必要性を増し、大学・専科学校・職業高校や一般のいわゆる補習班における日本語の学習は、日増しに盛況を呈しているのが現状である。たとえば、1960年代に始まった労働集約型加工輸出産業の外国人投資は、多数の日本語のできる人材を必要とし、それがきっかけとなって大学でも日本語学科が設立された。さらに最近の第三次産業での日本企業の進出は目覚ましいもので、デパート、スーパーマーケット業界を含め、日本企業の進出しなないものはないと言っても過言ではない。

上述の通り、日台関係の密接化は自然に台湾における日本語学習熱に大きな刺激を与え、最近になってさらに活発化の様相を呈するようになった。例えば、以前は私立大学にしか存在しなかった大学の日本語学科が、12年前から国立大学にも設立されるようになり、台湾の学術界を代表するといわれている台湾大学にも、1994（民国83）年に日本語学科が設立された。更にこれまでの大学では、大学一年生に必修科目として英語学習が課せられていたが、1990年から他の外国語をも履修してよいように規則が改正され、日本語も第二外国語として始めて履修できるようになった。また、高等学校でも、現在55の実験校において第二外国語としての日本語教育を試験的に実施しており、その学校数は拡大しつつある。この趨勢に呼応するかのよう、中学校でも第二外国語をカリキュラム（curriculum）に入れるべきだとの声も出ている。このように日本語学習者、学習機会などが増大していくことは、台湾で日本語教育に携わっている者としては大変よろこばしいことではあるが、私は、まだ戦後の台湾の日本語教育には、数多くの問題点があると考えている¹。

主要な問題としてはまず第一に、大学に設けられている日本語学科の若い学生の間では、町中やキャンパスで、日本語の練習のために日本語を使ってコミュニケーションをする気風がまだまだ十分とは言えないということが挙

げられる。このことはしばしば、周囲の日本人がいないという理由で説明されてきたが、単にそれだけの問題ではなく、要するに大学のキャンパスでは、日本語は依然として英語程の「市民権」を得ていないということである。台湾大学に日本語学科が設置されるのが遅れたのも、このような精神風土が残っているからである。この点については、日台双方に責任があるものと思われる。

第二に、大学などの高等教育機関での日本語教育のカリキュラム (curriculum) が企業内教育や町中の小さな日本語学校などと、ほぼ同様なレベルまでしか要求されていないという問題もあげることができる、十八歳になっ

てから教室で「あいうえお」を習うのはあまりに遅すぎると思う。

戦後世代の日本語能力が十分高いとはいえない第一の原因として、日本語学習者が生活の中で、日常的に、自分達同士で切磋琢磨する精神的な雰囲気や意欲がないということが指摘できる。このことはしばしば、周囲に日本人がいないという理由で説明されてきたが、私はそれだけではないことをここで強調したいのである。もちろん、日本語学習には、その基礎である五十音の発音練習から始めなければならないが、その間の学習環境、教師の資、教材、教授法等によって果たして四年後には、日本語で社会問題や国際問題を討論する能力が身につくか、はなはだ疑問の残るところである。

前者の精神風土に関する問題は、台湾大学日本語学科設置許可に象徴されるように、台湾の民主化が進展する中で解決されつつあり、前途は明るいものといえるであろう。

また、後者の問題は、中学・高校での外国語教育の見直し、と大学入試制度の改定がなければ、やはり解決困難だと思われる。日本語学科入学の際に、今の一年生のカリキュラム (curriculum) と同じレベルの日本語試験が実施されるべきであると考えられる。この問題は現在すでに検討中で、近い将来、今後五年後くらいは要するであろうが、着実に周到な準備を通じて、解決が図られるべきであるが、目下すでに検討中であり、近い将来、おそらく5年後には一定の改善が見られるであろう。

実はこのほかに、教師養成、教師の資質向上、教授法、教材開発などの問題も山積みされている。これらについてはここで詳しく紹介するゆとりはないが、一部の問題に関しては後に言及することにする。

一、日本語学習の動機

近年、諸外国における日本語学習熱は非常に高まりをみせており、日本国内における外国人日本語学習者の数も年々増加の傾向がある。

このような現象は、外国との交流といえば、先進諸国の言語を学び、その文物、科学技術等を導入することが中心であった日本にとって、かつて直面したことのない歴史始まって以来の出来事であるといえよう。

そこで、ここではまず第一に、諸外国の人々が、なぜ日本語を学ぶのかという基本的な問題を取り上げたい。

「ことば」は、発音がやさしいとか、文法が簡単であるとかというような言語要素に起因して多くの外国人に学ばれ、広く世界に普及していくことはまずありえない。

我々が、ある外国語を学習しようとする場合には、まず、その国の文化に何らかの形で接し、そして、そこに興味を覚え、関心を抱いて語学学習を志すというのが、通常の過程である。

従って、ある国のことばが不特定多数の外国人に学ばれるということは、その前提に、その国に対する関心を人々に抱かせる何らかの要因が存在するはずなのである。現在、日本の国内における日本語学習者数は、数百万人とも数えられているが、日本の場合、いかなる事情が諸外国の人々の対日関心を高め、日本語学習を促す根底的な要因として作用しているのであろうか。その主たる要因を挙げると次のようになる。

- 1、科学、技術の進歩：近年における日本の科学、技術の進歩発展は、①発展途上国を主たる対象とした技術協力、②合弁会社の設立や技術提携、③日本製品の市場進出、④日系企業（製造業関係）の進出という形で、諸外国と日本との関係を密接にし、対日関心を高める大きな要因となっている。また、諸外国の人々に日本留学、日本での技術研修を促す動機づけともなっている。
- 2、経済の発展：通常、経済的発展は科学技術の進歩ときり離しては考えられないものであるが、経済の側面からみれば、戦後の日本の経済的発展は、①発展途上国を主要対象とする経済協力、②日系企業（非製造業関

係)の進出、③諸外国の対日貿易額の増加、④日本の近代化と日本人の生活水準の向上、という形で海外の人々の目に触れ、諸外国の人々が日本に対して関心を抱く要因として作用している。

- 3、観光客の増加：海外諸国で見られる日本人観光客の増加は、観光事業収入を国家財政の大きな収入源としている国もあって、観光業関係者を中心として、日本に対する関心を喚起する要因の一つとなっている。
- 4、国際交流の活発化：現在、日本は、学術、文化、スポーツなど各方面にわたって諸外国との交流を積極的に進めており、これらの交流を通じて国の内外で日本人並びに日本の文物に接する機会が増え、日本に対して関心を抱く人々が増加している。
- 5、伝統文化の保有：上記の国際交流を通じて日本文化に接する以外に、主として、ヨーロッパ地域においては、書物やマスメディア (Mass media) を通じて日本の伝統文化に接し、自国と異質の文化を有しながらも近代化を進めている国として、日本に対する関心を持つ人々が少なくない。
- 6、血縁的關係：在外の日系の人々の場合には、日本民族としての血縁的結び付きが、対日関心を高め、日本語学習を促す最大の要因となっていることは言を待たない。ただしこの数は多くない。
- 7、趣味・娯楽面における日本文物の浸透：近年、日本の近隣諸国を中心として、日本の映画、テレビ番組、婦人雑誌、歌謡曲などの市民生活への浸透が著しく、これらが一般の人々の対日親近感を促す要因となっており、そこから、日本語学習を志す者も見られるという。

このように分類された7項目は、単独に存在するものではなく、幾つかが組み合わさって、諸外国の人々の対日関心を高める要因となっている場合も多い。

外国人に対する日本語教育においては、日本の児童、生徒を対象とした国語教育とは違って、上記のように日本語学習を促す基となっている要因が一樣ではないため、年齢層においても、学歴または職業の面においても多種多様な学習者が存在する。

それでは、上記のような要因から日本に対する興味・関心を抱き、現在、日本語学習を進めている人々の個々の学習動機・目的には、どのようなものがあるのだろうか。

以下に、その学習動機・目的について整理分析してみる。

(1) 日本語教育、日本語研究を行うため

日本語学習者の多くは、高等教育レベルでの日本語教育が盛んである国に見られ、学習者は大学その他の日本語教育機関にポストを得て、日本語教育、研究に携わることを目指している。大学院・大学で日本語を専攻科目として学習している者がこのカテゴリー (category) に属する。

高校生日本語学習者の多いオーストラリア、韓国、米国 (ハワイ、西海岸地区) においては、当初から高校の日本語教師になることを目指している者もあり、インドネシアでは各地の教育大学で高校の日本語教員養成課程を設けている。

オーストラリア、ニュージーランドでもハイスクール (High school) での日本語教育が盛んであるが、他の教科と兼任できる者を採用したり、非常勤講師で賄うといったケースが多く、専任として日本語教師の職についている者はさほど多くないという。

(2) 日本研究を行うため

大学院、大学で日本研究あるいは対日比較研究を行い、その研究手段として日本語を学習している者がこのカテゴリー (category) に入る。

日本に関する研究と言えば、かつては「日本学」と称されるヨーロッパにおける日本古典文学、歴史、伝統美術等に関する研究が中心であったが、そのヨーロッパにおいても、近年、日本の政治、経済、法律、社会制度などの社会科学分野の研究や対日比較研究を志す学生が多くなり、こうした傾向は、ヨーロッパで最も多くの日本語学習者を擁する国立東洋語言文化研究所 (フランス) における学生たちの研究テーマにも端的に現れている。

また、米国における日本研究も同様な状況にあるという。

このような日本研究の傾向は、日本学の伝統を有する国のみならず、インド、インドネシア、タイ、その他の日本研究の歴史の新しい国においても見られ、日本研究が異質文化を有する日本に対する異国趣味的傾向から、

日本研究が単なる異国趣味的性質のものから、自国の諸問題の解決に資せしめるような実用的性質のものへと変化していることを物語っている。また、自国の諸問題の解決を図る臨床的な方向へと推移、広がりをしめしていることを物語っている。

(3) 自己の専門分野に関する日本の情報や日本での研究成果の知識を得るため

これは、大学における日本語専攻生以外の学生で、自己の専攻分野を他に持って日本語を学習している者の学習目的である。これを台湾では共通科目の日本語学習、中国では非専業日本語と呼んでいる。中国研究を行う者にとっては、日本の中国研究文献の読解は欠くことのできないものであり、そのため、日本語が必修科目となっている（米国諸大学、オランダのライデン大学、最近台湾でも徐々にその傾向がでてきている）ことは、その典型的な例である。

近年、このような目的で日本語を履修する学生が増加しており、多くの分野で、日本における研究成果が諸外国に影響を与えつつあることがうかがえる。

(4) 技術を修得するため

工業高校や職業専門学校、職業訓練センターなどで、日本の技術を修得するための手段として日本語を学習している者がこれに当たる。

(5) 職務・職業上の必要性のため

この目的に分類される日本語学習者は、主として、一般成人を対象とした日本語教育機関で学ぶ者で、その職業および学習目的は、更に、次のように分類される。

- 1、政府機関関係者、軍関係者等で、職務上の必要のため。
- 2、企業、その他の研究者や技術者で、自己の専門分野に関する日本の最新資料、文献を読解するため。
- 3、日系企業や合弁会社の技術者で、企業内で日本人技術者から技術を修得するため。
- 4、日系企業の職員で、職務上の必要のため。秘書、交換手、受付担当者、一般事務員、銀行や航空会社の窓口担当者・報道機関の現地取材係などが、これに該当する。
- 5、日系企業や合弁会社の職員や技術者で、日本人スタッフとの簡単な意思の疎通を図るため。
- 6、その国の対日取引のある会社の経営者や職員で、商取引や情報収集などに必要であるため。
- 7、その国の航空会社の職員、旅行社・ホテルの従業員、自営観光ガイド、商店主、店員などで、主に、日本人の観光客に対応するため。
- 8、対日関係協会等団体関係者で、日本人との意思の疎通のため。

二、戦後台湾における日本語教育

戦後の台、日交流は、1950年に台湾に撤退してきた国民党政府によって、駐日大使館・文化参事処が設けられることにより再開された。ただし、当時の国民党政府においては、反日感情が根強く、また、何よりも共産党政権との対決に全力を傾注していたこともあって、しばらく日本との実質的な交流は行われなかった。第二次大戦後もなく大陸を追われ、台湾の一角に撤退を余儀なくされた国民党政府は、「反抗大陸」「収復失土」をスローガン（slogan）に大陸に帰る日を期し、「一年準備、二年反攻、三年掃蕩、五年成功」という五年長期計画を発表、それを二度繰り返しても反攻できないという苦境に陥り、ついには北京政府に取って代わられ国連脱退という皮肉な結果を招来した。そして、それまでのいわゆる「白色テロ」の時代から続いていた反日感情に基づく日本語使用の全面禁止は、ここで解禁となった。その後の観光、ビジネスなどの人的交流は更に日台関係の促進に寄与し、急ピッチに文化交流が進展した。日本の科学技術を輸入する一方で、日本語の学習が始まり、1963（民国52）年に台湾の私立文化大学に東方語文学系が設置され、それに日本語組が組み入れられたのをきっかけに、日本語教育は急速に発展を遂げてきた。その後、双方の関係は経済を中心とした交流が盛んになるにつれ、その趨勢は日増しに強固となっていた。今日では台湾側は貿易赤字140億ドルを計上しながらも、日本は欠かせない

パートナーとなっている。これら諸要因により、台湾における日本語教育が自然にその必要性を増し、文化大学に続いて他の大学でも日本語学系が設立され、続いて専科学校、商業学校や一般の民間補習班でも日本語を教授するようになった。

三、日本語教育：今後の展望と問題点

最近の科学や交通の発展、更に経済の発展によって人的交流やマスメディアの浸透は目覚ましいものがある。日本の新聞はその日の午後には配達され、日本の書籍・雑誌は店頭に氾濫している。また、台湾の一連の民主化により、今までタブーとされてきた日本の映画やテレビ番組やテレビドラマが国営テレビでも放映され、人気を呼んでいる。それに加えて有線放送が普及し、各家庭でもみられるチャンネル数は約70ぐらいあり、その中に日本語の番組はNHKのBS放送を始め、テレビドラマなどを入れると10ぐらいに上る。また放送大学や民間テレビによる日本語教学番組も入れると、台湾では日本語教育学習教材には事欠かないと言えよう。そのほか毎年日本に短期旅行する人が約100万人いることを合わせて考えると、台湾における日本語学習の環境は大変有利なものであるというほかない。しかし、この有利な環境をうまく活用するか否かは別問題である。日本語教育ではやはり正規の教師による教育が最重要事である。そこでこの学校教育における問題点を整理してみると次の諸点に帰することができる。

1、教師不足

先に述べたように、すでに大学では非日本語学科において第一外国語として日本語履修がみとめられ、さらに、1999年には高校・中学で第二外国語がカリキュラム (curriculum) に組み込まれた。これらすべてが実現されたいま、まず第一に問題になっているのは教師の不足とその質の低さである。現在、大学で日本語学科の専任講師になるためには博士の学位が必要になっており、修士だけでは非常勤もおぼつかない。しかし日本における博士号の取得が困難なことは周知のとおりであり、以上の学歴が要求されているため、中国文化大学・淡江大学・輔仁大学・東呉大学の各日本語研究所卒や日本留学でこの方面の修士を取得した人材だけでは、専門学校や職業高校、更に将来実施される一般高校や中学の日本語講師を確保することは到底無理である。現在、日本留学で修士を取得したものを含め、日本語教師になりたいものが大勢いるが、実際に大学で四年間日本語を学び、そのうえ研究生の期間も含めて日本で三年間日本語教育に関する学習をしたとしても、完全な日本語をマスターするのは困難である。台湾では普通国家公務員より、教師の質の向上に積極的に取り組む必要があると思われる。

2、教師養成センターの設立

学部日文系は必ずしも教師養成を目指しているわけではなく、日文系を卒業したといっても日本語を教授するだけの実力がそなわっているとは言えない。ゆえに今後は日本語学科および日本研究所を卒業した者を対象とした日本語教師養成センターのような実務的なコースの設置やその方面の専門家を招き、教授法や日本語実力向上に努めるなどの措置を講ずる必要がある。現在日本語学科を設置している大学にこのような教育単位を取得するための制度も導入され、中学・高校の日本語教師になるためには24単位の教育科目を取得しなければならない規定が設けられている。

3、学術の交流

台湾には日本語教育に関する学会が三つある。「中華民国日本語文学会」(1992年設立)、「台湾日語教育学会」(1993年設立)、及び「台湾日本文芸語言研究学会」(1999年設立)である。三つの学会をあわせた会員数は約450人である。三つとも創立間もない学会だが、論文発表、シンポジウムなどの活動は年々活発になってきている。今後は「中国語圏での日本語教育」という共通のテーマのもとに、中国大陸や日本との学術交流が必要になり、また緊密になっていかななくてはならないだろう。双方の学術交流こそ、これからの日本語教育にはなくてはならない課題であり、また急務でもある。

4、言語能力の測定と日本語能力テスト

外国語は何時間あればマスターできるか、これは学習者の背景、学習環境・学習態度といった、いわゆる個人差があるばかりでなく、教授者側の条件とも密接に関連するので、一律の解答は提示できない。反対に1100時間で果たしてどれくらい身につけられるのかもそう簡単に答えられる問題ではない。いままで日本語の学習成果を客観的に測定し、これを公的に認定する制度はなかった。各大学、また各科目はみなほとんどそれぞれ担任の先生に任せて来た。したがって、教学内容から進度、テストの方法は、内容を問わず、先生の一存で点数がつけられるから、学校の成績と実力とは信憑性の低いものとなる。授業内容や進度テストの方法等は、大学あるいは学科ごとにそれぞれの担当教師に一任されてきたので、学校の成績が必ずしも実力を客観的に反映していないこともあった。スピーチコンテストの優勝者や、交流協会の奨学金に受かった者、大学院に受かった者などは確かにある程度の実力はもっているが、それは到底極く一部の人に限られている。却って社会全体においての評判がチェックの手がかりとなっている。というのは、日系商社や貿易会社、出版社、観光事業等が日本語学科の卒業生を多く使っているので、実力の有無は直にチェックしているからである。むしろ実業界で通用するかどうか重要な評価基準となる。日系商社や貿易会社、出版社、観光業者等が、日本語学科の卒業生を多く採用しているので、実力の有無は仕事を通じてチェックされるのである。但し、ここ6、7年来、「日本語能力試験」が台湾でも行われるようになったので、これで初めて日本語能力の評価は抽象的、主観的なものから多少は客観的、具体的な基準に基づくものへと変わっていったのである²。

次にこの日本語能力試験について述べることにする。

ここで言う「日本語能力試験」とは日本国際教育協会と国際交流基金が実施機関となり、年に一回日本国内外において同時に実施されるものである。台湾では8年前（1991年）より開始され、1998年で8回目である。当試験は1級から4級までのレベルを設けているが、試験内容は、「文字、語彙」、「聴解」、「読解、文法」の3領域に分かれ、会話能力や作文能力は評価の対象外である。完全無欠な試験とは言えなくても、この試験の実施によって初めて比較的客観的な日本語能力の認定ができるようになった。しかし、この日本語能力テストは年に一回しか行われていないので、志願者が多く、今後改善の余地があると思われる。

現在一部の幼稚園で、幼児日本語教育が行われるほど、社会全体として、日本語教育の重要性が認識されており、近い将来、小・中学校や高校の授業として、日本語を教える計画が目下教育部主導のもとに進行中である。さらに現在見切り発車で日本語をカリキュラム（curriculum）の中に取り入れている中・高校はすでに二十数校に及んでいる。職業高校については、ほとんどが日本語を選択科目として、学生が履修しているのが現状である。

しかしながら、日本人と同じように日本語を話せる人は、ますます少なくなっている。戦前に日本語を習った60歳以上の人は、もはや第一線から退き、60歳以下の人で日本語を最も上手に話せる人たちは、大学には居らず、おそらく、日本企業の中で毎日日本の新聞や日本語の資料を読み、日本人と日本語で討論する機会のある人たちであろう。

四、日本語能力試験の推移から見た日本語学習者の増加

まず台湾における日本語学習者数を他国と比較してみる。台湾における日本語学習者の総数は、16万1872人であり、この数字は韓国、オーストラリア、中国に次いで4位である。教育機関別に見ると、台湾では高等教育機関における日本語学習が盛んで、6万2238人を有し、学習者総数の38.4%を占めている。また、通信教育や補習班と呼ばれるいわゆる民間の塾での学習も盛んで、学習者数も6万7717人にのぼる。

今年の5月に行われた国際交流基金の「1998年海外日本語教育機関調査」の中間報告による教育段階別に見た海外の日本語学習者数は、初・中等教育が66.4%と最も多く、高等教育は20.2%、また学校教育以外は13.2%となっている。

したがって、他国と比較する場合、台湾は高等教育機関と学校教育外における日本語教育が盛んな地域だといえるだろう。しかし、人口の比率から見ると、日本語学習者の割合は世界一ではないと思われる。

近年日本語を学習する人たちが増えるにつれて自分の日本語能力を試すいわゆる「日本語能力試験」を受ける人が増えてきている。日本語能力試験を受ける目的にはいろいろなものがあり、まず、日本に留学する人が将来

の日本の受け入れ校が日本語能力試験の証明書を要求するため、または大学受験のために日本語能力試験の証明書を提出する必要から、この試験を受けるものである。

台湾では1991年に、台北において初めて日本語能力試験が行われた。当初わずか922名であった受験者が、開催地に高雄を加えた5年後には9996名と膨らみ、7年後の1998年には14715名と約5割増加している。

受験者を年齢別に見ると、児童から高齢者まで様々だが、1997年より、10代後半から20代前半にかけての受験者が増加している。これは、高等教育レベルにおける日本語教育機関の増加や、教育部による中等教育での第二外国語教育奨励によるものと考えられる。また、日本関連企業が社員の能力試験の合否を給与の査定の参考にするために受験を奨励していることも、近年の増加の原因の一つと考えられる（表1～4参照）。

表1. 日本への留学・就学の渡航先証明書発給件数（台北）

年	件数
1992	2,062
1993	1,749
1994	1,350
1995	1,232
1996	1,195

資料：（財）交流協会

表2. 留学先の人数の推移 単位：人、（ ）内は%

年度	1993	1994 (93年との比較)
米国	14,729	9,769 (-32.10)
英国	2,882	3,968 (37.68)
オーストラリア	1,709	2,183 (27.74)
カナダ	1,507	1,997 (32.51)
日本	1,715	1,350 (-21.28)
ニュージーランド	552	701 (26.99)
フランス	525	457 (-12.95)
ドイツ	387	481 (24.29)

資料：『中国時報』1996. 3. 31

表3. 海外の日本語学習者数（教育段階・機関別）1998年調査

教育段階・機関	人数 (%)
初・中等教育	1,388,816 (66.4%)
高等教育	422,235 (20.2%)
学校教育以外	276,484 (13.2%)
組織内教育	4,134 (0.2%)
計	2,091,759 (100%)

資料：国際交流基金「1998年海外日本語教育機関調査」の仮集計結果

表4. 台湾の日本語学習者数（教育段階・機関別）1996—7年調査

教育段階・機関	人数 (%)
中等教育	31,917 (19.7%)
高等教育	62,238 (38.4%)
学校教育以外	53,038 (41.8%)
計	161,872

資料：（財）交流協会（1997）「台湾における日本語教育事情調査報告書（平成8年）」に基づき筆者が算定したもの³

五、結び

台湾の大学で日本語を教えるに際して一番のネックは、当該分野での博士号取得の困難さである。台湾では、アメリカで博士号を取得する者が多く、また教育部も大学での教師の採用に関して、博士号取得を条件として挙げている⁴。

しかしながら、周知のように日本の大学の文系における博士号取得者は非常に少ない。日本語教育はもちろんのこと、語学を専門とする者でも、博士号取得は難しい。したがって当然他分野で博士の学位を取ったものが採用されることになる。日本語学科の授業は、大半が初級、中級レベルであり、学生が基礎学力を効率よく身につけるためには、教師の日本語教育に関する知識や経験がより必要とされるのだが、実際は、専門外の博士が、語学教師として教鞭をとるといった状況が生じている。

最近、非常勤講師採用の際にも博士号取得を条件に課す大学も出ており、この傾向は今後さらに強まると予想される。

大学での教師不足は教室活動や学習効果の面にも影響を及ぼしている。たとえば、クラスを少人数に分けることができず、50人以上のクラスで会話や作文の授業を行うケースも出てきている。教育部の語学教育への理解と、行政面での柔軟な態度が望まれるとともに、現役教師向けの日本語教育に関する研修が必要と思われる。

1996(民国85)年より、教育部は3年を期とした「教育部推動高級中學選修第二外國語課程試驗計畫」を実施し、現在25の実験校で約4000人の学生に対し第二外国語教育を試験的に行っている。教育部の発表によると、これら25の実験校において、学生が最も多く選択した第二外国語は日本語であり、次いでフランス語、ドイツ語、スペイン語の順である。このことから、教育部が目標としている高級中学教育への第二外国語の正規導入と日本語教育とが密接な関係にあるとすることができるであろう。

戦後の台湾の日本語教育には、二つの問題点があると思われる。

第一は、国際化が進み、民主化の成熟しつつある台湾ではあるが、台湾に設けられている日本語学科の若い学生は街中やキャンパスで日本語の練習のために、日本語を使ってコミュニケーションをする気風がいまだに十分とは言えないことである。大学のキャンパスでは、日本語は依然として英語ほどの「市民権」を得ていないのである。

第二の問題として、中学、高校での外国語教育の見直しや大学入試制度の改定がなければ、日本語教育の発展は望めないということがある。したがって、これからの日本語学科入試の際には、現今の一年生程度のカリキュラム (curriculum) と同じレベルの日本語の試験が実施されるべきだと思う。この問題は現在すでに教育部(文部省に相当)で検討中であり、あと五年ぐらいは要するであろうが、近い将来、着実に周到な準備を通じて解決が図られるべきである。御清聴有難うございます。

参考文献

1. 蔡茂豊 (1989)『台湾における日本語教育の史的研究』東呉大学日本文化研究所
2. 鐘芳珍 (1995)『台湾における各種日本語教育の研究』東呉大学日本語文学系博士論文
3. 淡江大学外国語文學院編 (1993)『淡江大学外国語文學院簡介』
4. 輔仁大学日本語文学系編 (1993)『輔仁大学日本語文系簡介』
5. 東呉大学日本文化研究所編 (1976.11~1994.07)『東呉日本語教育 創刊号~第十七号』
6. 東呉大学日本語文学系編 (1993)『東呉大学日本語文系簡介』
7. 国立政治大学東方語文学系編 (1993)『国立政治大学東方語文学系簡介』
8. 教育部 (1996)『推動高級中學第二外國語教育五年計畫 (草案)』
9. 國際交流基金 (1996)『日本語就學生受け入れの歩み』
10. 日本語教育学会 (1995)『日本語教育学会報』
—— (1996)『日本語能力試験の構成及び認定基準』
11. 李世仁 (1984)『北部専科學校における日本語教育の研究—アンケートと問題分析を中心に』東呉大学日本文化研究所碩士論文
12. 宮地裕ほか編 (1991)『日本語教育現状と課題 講座日本語と日本語教育 16巻』

新しい日本学の構築Ⅲ

13. 総合研究開発機構（1985）『委託研究 日本語教育および日本語普及活動と課題』
14. 文化大学編（1994）『中国文化大学簡介 日本語文学系』
15. 財団法人交流協会（1998）『日本語能力検定試験受験案内（願書）』
16. 国際交流基金日本語国際センター（1993）『海外の日本語教育の現状』 p. 29

- 1 台湾大学『総合日本研究会国際会議論文集』1999年12月 p. 2
- 2 『海外の日本語教育現状』1999年 国際交流基金、日本語国際センター p. 29
- 3 陳伯陶が『1999年度早稲田大学教育学会研究会発表論文集』で「台湾の教育改革と日本語教育」の論文を引用。
- 4 台湾教育部1999年博士号取得の新しい規定。

何 瑞籐 (Ho, Shui-Teng)

国立台湾大学文学院日文学科教授、台湾日本語教育学会理事長、東方国際文化関係機構顧問。台中で中学から台中師範を出て日本に留学。東洋大学大学院を修了、文学博士。長年国際関係、特に台日関係の第一線で活躍、日本の政財界人から厚い信頼を受けた。91年に大学に戻り、現職。